



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カルラ

コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 真市

TEL 022-351-5888

定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日

配当支払開始予定日

平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	7,959	△1.1	183	△44.4	193	△40.2	45	△54.3
28年2月期	8,050	1.1	329	△9.8	324	△10.4	98	117.8

(注) 包括利益 29年2月期 45百万円 (△54.2%) 28年2月期 98百万円 (105.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	7.50	—	1.4	3.1	2.3
28年2月期	16.39	—	3.1	4.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	6,186	3,148	50.8	523.68
28年2月期	6,362	3,163	49.7	526.18

(参考) 自己資本 29年2月期 3,145百万円 28年2月期 3,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	208	△234	△47	561
28年2月期	608	△106	△687	634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	61.0	1.9
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	133.4	1.9
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		50.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.4	180	△12.2	180	△13.0	90	3.4	14.98
通期	8,205	3.1	239	30.5	239	23.3	120	166.4	19.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年2月期	6,021,112 株	28年2月期	6,021,112 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	13,755 株	28年2月期	13,755 株
② 期末自己株式数	29年2月期	6,007,357 株	28年2月期	6,007,357 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	7,945	△1.2	181	△43.8	189	△40.3	38	△55.6
28年2月期	8,038	1.3	322	△8.6	316	△9.1	85	398.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	6.35	—
28年2月期	14.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	6,121	3,069	3,069	3,091	50.2	511.03
28年2月期	6,307	3,091	3,091		49.0	514.68

(参考) 自己資本 29年2月期 3,069百万円 28年2月期 3,091百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善が続く中、訪日外国人による消費拡大が継続するなど引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかし、生活物価の上昇等により消費者の生活防衛意識が高まりを見せていることや、海外経済の不透明感の高まりによる影響等もみられることから、景気は足踏み状態にあるといえます。

外食産業におきましては、食材価格や人件費の上昇をはじめ、利用シーンごとに費用対満足度を熟慮した消費者の選別志向の高まり、中食事業者等との業種の垣根を越えた競合激化など予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「健康でおいしい食事」を「より価値のある価格で提供する」ことを理念として、新製品を投入したメニュー施策やクリンリネスの徹底、さらには提供時間の短縮など他社との差別化を図る施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、昨年7月にオープンした「まるまつ吉岡店」および同年8月にオープンした「まるまつ荒井店」、「まるまつ寒河江店」や同年11月にオープンした「まるまつ横手中央店」が寄与しましたが、既存店が前年割れをし、全店舗を合計した売上高は減少しました。また、原材料価格の上昇や人件費の増加に加えて、上記新店舗の開店費用、ならびに業態変更（かつグルメ元倉店、十割蕎麦丸まつ向陽台店）の実施による改装費用等が費用増加の大きな要因となりました。また、既存5店舗に係る減損損失63百万円等を特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は79億59百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億83百万円（同44.4%減）、経常利益は1億93百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円（同54.3%減）となりました。

翌連結会計年度の見通しにつきましては、「和風レストランまるまつ」を中心とする新規出店のほか、既存店舗の改修等による店舗活性化、また、コスト削減の徹底を行うことにより、売上高は82億5百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2億39百万円（同30.5%増）、経常利益は2億39百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円（同166.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は61億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億75百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少して9億38百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少73百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円減少して52億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少32百万円及び投資その他の資産の減少65百万円によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円減少し30億37百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億5百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少し31億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、5億61百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億8百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1億7百万円、減価償却費2億69百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億99百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円となりました。主な内訳は、新店設備等の有形固定資産の取得による支出2億94百万円、貸付金の回収73百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。その内訳は、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返

済による支出9億86百万円、配当金の支払額60百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	46.8	46.8	45.8	49.7	50.8
時価ベースの自己資本比率	31.7	35.6	36.8	39.3	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	712.1	533.8	737.4	375.3	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	14.6	14.0	26.9	13.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を上記方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、「毎年8月末日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当10円(年間配当金10円)を実施することを決定しました。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成29年2月28日)現在、120店舗中99店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ価値ある価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価800円前後というロー・プライスに対する社会の絶対的支持はゆるがないと考えております。しかし、出店に当たっては、採算重視を前提とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

③出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上、積極的に展開し売上高を維持する方針であります。

但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方及び北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、コンビニエンスストアや宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食事業者も競合関係にあります。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利変動の影響について

当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成29年2月期末においては、負債純資産額の合計に対して、37.2%となっております。このうちほとんどは期間5年以内の長期借入金で、うちおよそ98%は固定金利であります。残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

当社としましては、新規採用は当然のこととして、即戦力としての中途採用にも力を入れ、積極的に優秀な人材を採用して行く方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧物流及び生産体制について

当社は、宮城県富谷市の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県富谷市に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑨法的規制について

当社が属する外食事業におきましては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑩衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査やモニタリング検査を実施しております。又、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針であります。しかし、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社はこの飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現することで、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現することによって社会に貢献することを目指しております。

①商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータルの価値の創造を目指しております。

②働く人の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも働く人の生活向上を目指しております。

③マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産、加工、販売までの一貫した仕組みを構築し社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な企業成長のために特に重要な経営指標として以下のものを目標としております。

①店舗投資の際の投資資本利益率（ROI） 25%以上

②売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数1,000店舗、売上高1,000億円、経常利益100億円の数値目標を長期ビジョンとして掲げております。中期的には東北・北関東地区で、また、長期的には全国展開での店舗網ドミナントエリアの構築を目標としており、労働生産性の向上、店舗人材の確保・育成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

①商品力の強化

従来からの課題であります商品の10分以内提供については継続しつつ、各業態の主力商品の磨き上げを徹底

して行います。

特に主力業態である「まるまつ」においては、和食のベーシックアイテム(すし・そば・天ぷら)の商品力強化に取り組み、他社との差別化を明確にすることで、客数アップを目指します。

また、一部店舗においてオートフライヤーを導入し、店舗での手作り感をアピールした「とんかつ」を提供して、商品力の強化を図ります。

②地域特性に合わせた店舗作り

御膳メニューを提供する個室対応の店舗や、定食メニューをメインとしたダウンタウン立地の店舗等、地域特性に応じた店舗作りを行い、顧客満足の充足を図ります。

③経費の削減

効率的な店舗レイアウトに取り組むことで総投資金額を抑制するとともに、店舗オペレーションの見直しを行い、効率化を図ることで、投下労働時間の削減を推進いたします。

また物流部門での配送経費の削減、本社工場部門での生産性向上、本社管理部門の経費の削減を行い、収益力の向上に取り組んでまいります。

④人材の確保と育成

人手不足の状況下、店舗運営が円滑に行えるように人員の確保をするとともに、キャリアプランに基づく適正なジョブローテーションにより、継続的な人材の育成を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,751	561,166
売掛金	20,020	17,725
商品及び製品	151,595	149,643
原材料及び貯蔵品	22,631	17,120
繰延税金資産	19,626	17,129
その他	156,806	175,482
流動資産合計	1,005,432	938,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,014,927	※1 5,129,947
減価償却累計額	△2,909,309	△3,068,345
建物及び構築物(純額)	2,105,618	2,061,601
機械装置及び運搬具	228,509	242,091
減価償却累計額	△157,582	△177,153
機械装置及び運搬具(純額)	70,926	64,937
工具、器具及び備品	1,041,375	1,072,854
減価償却累計額	△924,739	△967,235
工具、器具及び備品(純額)	116,636	105,619
土地	※1 1,933,738	※1 1,933,738
建設仮勘定	—	28,728
有形固定資産合計	4,226,919	4,194,624
無形固定資産	83,547	72,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,083	※2 1,083
長期貸付金	336,293	277,473
敷金及び保証金	615,622	618,582
その他	175,774	127,247
貸倒引当金	△82,417	△43,259
投資その他の資産合計	1,046,356	981,127
固定資産合計	5,356,823	5,248,553
資産合計	6,362,255	6,186,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,179	161,542
1年内返済予定の長期借入金	※1 894,029	※1 864,648
未払法人税等	142,573	37,229
賞与引当金	20,297	21,906
ポイント引当金	2,931	3,100
その他	414,768	359,536
流動負債合計	1,658,778	1,447,963
固定負債		
長期借入金	※1 1,391,624	※1 1,434,122
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	97,240	106,701
その他	40,522	38,724
固定負債合計	1,539,787	1,589,948
負債合計	3,198,566	3,037,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	978,041	963,011
自己株式	△29,614	△29,614
株主資本合計	3,160,971	3,145,941
非支配株主持分	2,717	2,969
純資産合計	3,163,689	3,148,910
負債純資産合計	6,362,255	6,186,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	8,050,678	7,959,352
売上原価	2,513,715	2,546,208
売上総利益	5,536,962	5,413,144
販売費及び一般管理費	※1 5,207,509	※1 5,230,020
営業利益	329,452	183,124
営業外収益		
受取利息	11,461	9,576
協賛金収入	13,712	12,429
受取賃貸料	82,140	90,110
その他	14,260	13,584
営業外収益合計	121,575	125,701
営業外費用		
支払利息	22,577	16,010
賃貸費用	92,899	95,909
貸倒引当金繰入額	9,219	—
その他	2,049	3,003
営業外費用合計	126,745	114,922
経常利益	324,281	193,902
特別利益		
受取補償金	4,263	—
補助金収入	10,055	—
特別利益合計	14,318	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	※2 7,479
固定資産売却損	※3 2,132	※3 15,071
減損損失	※4 72,874	※4 63,811
固定資産除却損	—	※5 102
特別損失合計	75,007	86,465
税金等調整前当期純利益	263,592	107,437
法人税、住民税及び事業税	159,661	58,139
法人税等調整額	5,127	4,002
法人税等合計	164,789	62,142
当期純利益	98,803	45,295
非支配株主に帰属する当期純利益	346	251
親会社株主に帰属する当期純利益	98,456	45,043

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	98,803	45,295
包括利益	98,803	45,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,456	45,043
非支配株主に係る包括利益	346	251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,238,984	973,559	939,658	△29,614	3,122,587	2,371	3,124,959
当期変動額							
剰余金の配当			△60,073		△60,073		△60,073
親会社株主に帰属する当期純利益			98,456		98,456		98,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						346	346
当期変動額合計			38,383		38,383	346	38,729
当期末残高	1,238,984	973,559	978,041	△29,614	3,160,971	2,717	3,163,689

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,238,984	973,559	978,041	△29,614	3,160,971	2,717	3,163,689
当期変動額							
剰余金の配当			△60,073		△60,073		△60,073
親会社株主に帰属する当期純利益			45,043		45,043		45,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						251	251
当期変動額合計			△15,029		△15,029	251	△14,779
当期末残高	1,238,984	973,559	963,011	△29,614	3,145,941	2,969	3,148,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,592	107,437
減価償却費	292,902	269,961
減損損失	72,874	63,811
受取利息	△11,461	△9,576
支払利息	22,577	16,010
固定資産売却損益(△は益)	—	15,071
固定資産除却損	2,132	102
店舗閉鎖損失	—	7,479
補助金収入	△10,055	—
受取補償金	△4,263	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,219	△39,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,789	1,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,243	7,461
仕入債務の増減額(△は減少)	18,201	△22,637
未払金の増減額(△は減少)	△32,575	△3,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,095	△50,043
前受金の増減額(△は減少)	△2,327	4,827
未収入金の増減額(△は増加)	4,877	21
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	34,872
その他	24,604	19,152
小計	639,752	422,884
利息の受取額	1,077	632
利息の支払額	△22,659	△15,509
法人税等の支払額	△23,521	△199,720
補助金の受取額	10,055	—
補償金の受取額	4,263	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,967	208,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,685	△294,686
有形固定資産の売却による収入	—	650
貸付けによる支出	△7,476	△6,955
貸付金の回収による収入	81,013	73,407
敷金及び保証金の差入による支出	△3,379	△20,488
敷金及び保証金の回収による収入	7,215	13,606
その他	△8,735	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,047	△234,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,027,573	△986,883
配当金の支払額	△60,200	△60,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,773	△47,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,852	△73,585
現金及び現金同等物の期首残高	819,604	634,751
現金及び現金同等物の期末残高	※1 634,751	※1 561,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年5月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略致します。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,801千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件の見直し等

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定

(3) 会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	420,917千円	355,821千円
土地	1,546,048	1,546,048
計	1,966,965千円	1,901,869千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	330,230千円	317,979千円
長期借入金	507,829	540,350
計	838,059千円	858,329千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	800千円	800千円

3 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
株式会社互理ファーム	85,990千円	84,556千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
役員報酬	108,150千円	117,300千円
給与手当	2,235,598	2,344,544
賞与引当金繰入額	19,482	21,194
水道光熱費	550,147	510,665
消耗品費	261,888	237,935
賃借料	800,893	805,005
リース料	9,919	7,982
減価償却費	254,325	234,236

※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
解約違約金等	一千円	7,479千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	2,007千円	14,844千円
機械装置	—	185
工具、器具及び備品	125	41
計	2,132千円	15,071千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗・転貸店舗	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	青森県 (1店舗)	1,743千円
		岩手県 (1店舗)	787千円
		宮城県 (2店舗)	51,723千円
		福島県 (1店舗)	1,915千円
		栃木県 (2店舗)	2,888千円
		群馬県 (1店舗)	11,133千円
		新潟県 (1店舗)	2,682千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	30,289千円
工具、器具及び備品	1,068千円
土地	41,517千円

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県 (2店舗)	39,109千円
		福島県 (1店舗)	2,072千円
		栃木県 (1店舗)	782千円
		茨城県 (1店舗)	21,847千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	50,687千円
工具、器具及び備品	13,124千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具及び備品	一千円	102千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	—	—	13,755

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	—	—	13,755

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	634,751千円	561,166千円
現金及び現金同等物	634,751千円	561,166千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 長期貸付金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	13,301千円	—千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	3,969千円	9,946千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レストラン事業			
減損損失	77,563	—	△4,688	72,874

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レストラン事業			
減損損失	65,501	—	△1,689	63,811

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	526円18銭	523円68銭
1株当たり当期純利益	16円39銭	7円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,163,689	3,148,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,717	2,969
(うち非支配株主持分(千円))	(2,717)	(2,969)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,160,971	3,145,941
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,456	45,043
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,456	45,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

○新任監査役候補

監査役 服部 耕三 (現仮監査役)

(注)服部耕三氏は社外監査役候補であります。

平成29年5月24日定時株主総会を経て就任する予定です。